

● 北海道内 7 空港運営、HKK 連合に 民営化、来年度委託 仏公団連合破る

7月3日付けの北海道新聞の配信によると、北海道内7空港の運営を一括で委託する空港民営化で、国土交通省は3日、2次審査の結果、北海道空港（HKK、札幌）、三菱地所、東京急行電鉄、日本政策投資銀行（いずれも東京）を中核メンバーとする企業連合を運営事業者となる優先交渉権者に選定した。2020年度に委託が始まる。

HKKなどの企業連合は8月に空港を管理する国、道、旭川、帯広市の4者と基本協定を締結し、具体的な運営条件に関する協議を開始。9～10月に空港運営の特定目的会社（SPC）となる新会社を設立し、新会社と4者が実施契約を結ぶ。その後、20年6月に新千歳、10月に旭川、21年3月に函館、釧路、稚内、女満別、帯広空港が順次民営化される。運営委託期間は原則30年。

2次審査は、HKKなどの企業連合と、フランスのパリ空港公団（ADP）、加森観光（札幌）、東武鉄道グループ（東京）、東京建物（同）による企業連合が競っていた。

PFIにはさまざまなスキームがあるが、今回は民間事業者の裁量が最も広がるコンセッション（公共施設等運営権）を用いたケースである。コンセッションは空港において最もその活用が進んでおり、関西・伊丹・神戸空港をはじめとして、すでに10空港について8事業者により運営が開始されている。また、北海道内7空港のほかにも、2空港でコンセッションを用いた民間委託に向けた手続が進みつつある。なお、有料道路、上下水道、文教施設等についてもコンセッションを用いた民間委託に係る取組みがなされているが、空港に比較するとその活用は進んでいない。